

議会だより 入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN



夏の思い出 川魚つかみどり大会（黒部川板屋地内）



9月定例会

平成11年度一般会計補正予算	2
一般質問～町政を問う(10議員)	4
町発注工事入札結果表(7～9月分)	15
常任委員会レポート	16
各種団体・傍聴席からひとこと	18

No.111

1999年10月27日
(平成11年)

発行／入善町議会

編集
入善町議会広報編集特別委員会
富山県下新川郡入善町入膳3255
☎0765(72)1100 ㊟0765(72)4711



平成11年度一般会計補正予算

助成される私立保育園

9月定例会は、9月6日から17日までの12日間の日程で開催された。一般会計の歳入歳出を、それぞれ5億9934万3000円を減額し、総額110億6293万9000円とした。

入善町国民健康保険特別会計は620万1000円を追加し、総額16億8190万1000円、入善町下水道特別会計は、1100万円を追加し、総額16億6409万6000円とした。

歳出の概要は次のとおりである。

東町住宅建替用の 地の買収に着手

老朽化した町営住宅建替のため、平成8年度に町民ニーズに対応した公営住宅づくりを基本として策定した「入善町公営住宅再生マスタープラン」に基づき、現在の敷地に隣接する5565㎡の用地を求め、平成16年度まで112戸の東町住宅建替の完成を目指すもので、その用地購入費と造成工事費を補正するもの。
あわせて住替住宅の修繕も行う。
(1億4969万円)

海洋深層水の 取水施設設置に 調査委託料

低温安定性、富栄養性、清浄性などの特性ある深層水の活用分野は水産漁業分野のみならず、食品、医療、化学、エネルギーなど多岐にわたり、日本のみならず世界各地で調査、研究がおこなわれている。
町においても地場産業の活性化による町の振興、魅力ある町づくり、町おこしのため、深層水活用の取水施設設置に取り組むための海底地形調査及び水質等の調査に補正するもの。
(874万円)

「美味しい富山米」 生産の実践に補助

農業後継者不足、低コスト農業、集落営農等、農業をとりまく厳しい状況化の中、農業を基幹産業としている当町にとって、産地間競争に打ち勝つ「美味しい富山米」を生産することは不可欠であり、土づくりが基本である。このことから、その土づくりの実践をするため、タイヤショベル、プラウ、サブソイラー等の機械を導入する土づくり実践組合に補助する額を補正するもの。(450万円)

保育室、調理室 を冷暖房化

少子化対策への効果的な保育、教育事業に対し、国から交付される少子化対策臨時特例交付金を利用し、低年齢児対策として、3歳未満児の保育室及び衛生管理強化を図ることから、調理室に冷暖房設備を設置する。そのほか、遊具等の整備、幼稚園の環境整備や公共施設に対する子供スペースの整備（ペーパーシートの設置）等に補正するもの。
(3158万円)



錬成館建設予定地

特別養護老人ホーム建設に向け、設計委託料

総合体育館の西側で建設する特別養護老人ホームは、米年度に工事着工を予定しており、その基本設計委託料を補正するもの。ふれあい交流プラザ（仮称）、アイサービスセンター、特別養護老人ホーム等の建設により、総合体育館を中心とした、健康福祉ゾーンの設備が図られることになる。

(1481万円)

錬成館 建設に着手

国道8号線拡幅に伴い、取り壊しが余儀なくされている錬成館を総合体育館の北側で建設するもので、本年11月に着工し、来年の8月完成を目指すための工事を補正するもの。

(8564万円)

今議会で提出した意見書

介護保険への国庫負担を増やし、国民負担の軽減、緊急な基盤整備と制度の抜本的改善を求める意見書

平成12年4月からの介護保険実施が近づいていますが、欠陥や多くの問題点がいまだ解決されず、このまま実施されたら住民の不信を招き混乱も起こりかねないと危惧されます。「新ゴールドプラン」の目標を達成しても、厚生省が想定する在宅サービス需要の4割をまかなうのみで、特別養護老人ホームの待機者が全国で8万5千人と推計されています。これでは「保険料はとるがサービスが保障されない」という、契約違反になるといつても過言ではありません。

こうした事態を避けるため、政府は思い切った財政措置を断行し、制度発足までの最小限の対策として、国民負担の軽減、緊急な基盤整備と制度の抜本的改善を行い、保険者（市町村）が「必要な人に必要なサービス」を提供できるよう、以下の事項について万全の措置を講ずるよう要望します。

記

1. 介護保険実施による需要を考え「サービス不足」にならないよう施設及び在宅サービス基盤の整備等に対する国の充分な財政措置により、緊急に基盤整備を進めること。
 2. 国の思い切った財政措置により、保険料徴収基準を見直すとともに、減免制度を導入すること。
 3. 要介護認定については、身体機能偏重でなく、本人の総合的な実態、住環境、家族の状況・意志など、介護の必要度の総合的状況にもとずく認定方法に改めること。
 4. 実態に応じて必要な介護サービス水準を確保できるよう、要介護度ごとの支給限度額を適正な水準に設定すること。
 5. 介護報酬は、施設及び事業者が安定した経営が維持でき、ケアマネージャーなどが専門職として確立し、人材の維持・確保がはかれるよう適切な水準に設定すること。
 6. 市町村特別給付、保健福祉事業にたいし、国の補助制度を導入すること。
 7. 要介護認定で「自立」と判定された人でも、従来受けていたサービスが継続して行えるよう、財政支援措置を講ずること。
- 以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成11年9月17日

富山県入善町議会



今日の仕事を終えて……ヘルパーのみなさん

一般質問

第18回定例会

町政を問う

10人の議員が登壇

9月議会の一般質問は10日の1日間で行われた。補欠選挙後の議会定例会であって、町民の関心も高く、多くの傍聴者があった。

主な内容は次のとおりである。

(注) 一般質問は、本人が原稿を書き、原則としてそのまま掲載した。

- 高齢者福祉と介護保険の充実について
- 農業問題について
- 深層水事業の現況と今後の展望について
- 公共工事の入札と工事管理について
- 庁舎内のOA化について
- 出し平タムの排砂について
- リハーサル大会について
- 入善町における男と女共につくる推進プラン計画について
- 美術品管理について
- 臨時特例交付金の使途について
- NPO（民間非営利法人）の育成について
- 超大型ディスプレイストア（プラント4）について
- 消防問題について
- 教育の基本理念について

介護保険でサービスを後退させざるな

九里 郁子 議員（日本共産党）

町長

低下させない



厳格な検査をうける「つぶぞろい」

問 町は介護サービス提供の事業者になる考えはあるか。

65歳以上の保険料は試算では一人平均月額2884円だが、お年寄りの78%が低所得者であり、保険料と利用料の減免制度が必要である。

現行のサービス水準を後退させてはならない。「在宅高齢者保健福祉推進支援事業」を活用する計画はあるか。新たな「老人保健福祉計画」の策定はどのように進めているか。ホームヘルパーは、確保できる見通しはあるのか。専門性をもった仕事として、社会福祉協議会の職員とするなど待遇改善がなせないの

か。いつまでにやるのか。米澤町長 町も事業者となる準備を進めている。

保険料・利用料の減免制度は法に従うが、独自の制度は1市3町で協議し、対応を考えたい。サービスを低下させないことは1市3町で合意済みである。「支援事業」の活用を検討したい。「老人保健福祉計画」策定委員会を早急に立ち上げたい。

鬼原総務課長 ホームヘルパーは県下の多くの市町では社会福祉協議会の職員として身分が保障されており、本町もこの方向で議会終了後積極的に対応したい。

「まちづくり条例」制定を

問 中心市街地活性化法に基づく基本計画策定を進めているが、過去に事業費総額約2300万円を投じ、市街地再開発事業を取り組み、計画倒れに終わっている。同じ轍を踏んではならない。環境に影響を与えるあらゆる行為を、適正に規制する、「まちづくり条例」制定の考えはあるか。

町長 最後のチャンスと位置づけて取り組む。「まちづくり条例」制定も必要不可欠になるものと考えており、検討し、整備したい。

炭カル入りゴミ袋は廃止

問 現在の炭カル入りゴミ袋は新焼却炉ができるまでということだったが、この

ゴミ袋を廃止し、ポリエチレン製のレジ袋も使用できるようにすべきだ。

町長 半透明の指定袋制は継続するが、ポリエチレン製袋に変更する。レジ袋に生ゴミをいれ指定袋に入れて出す方法を検討している。

主食米を飼料にするな

問 農業つぶしにつながる新農業基本法で農業は守れるか。作況指数が100を超えたら米を飼料用に処分することはやめるべきだ。大角農業水産課長 飼料用米への転用は事実関係がないと聞いている。生産調整は不本意だが全国が足並み揃えて実施することが肝要である。



深層水取水施設建設場所（予定地）

海洋深層水事業の現況と

今後の見通しはどうか

五十里 隆 章 議員（新世紀の会）

助役

漁業関係者の理解を求め、

12年度中に着手したい

問 今日まで報告された内容、深層水活用事業検討委員会の報告から、夢のある事業という点に口を挟まないが、県漁連、入善町内3漁協の事業に対する反応は冷ややかと聞くが、現況はどうか。

また、事業採択はいつまで決定しなければならぬのか。

調査費の追加補正の内容は何か。

深海資源の研究、開発機関の誘致、深層水研究所の設立の考えはあるか。

町長 海洋技術センターをはじめ、科学技術庁、通産省、国、県、関係機関と連

携を図り、深層水の特性に関する基礎研究、応用研究の誘致に努める。

深層水を利用した開放型研究施設、いわゆる深層水研究スペースの確保を検討していく。

木本助役 漁業振興がこの事業の柱であり、漁協関係者の理解を求めていく。

本年度に事業採択し、12年度に本格的に着手したい。

農業水産課長 事業計画のための、海底、水質、水温の調査を行うための補正である。

問 (株)みつたの出店要請にどのように対応したか。

町長 類のない大型店である。出店希望地は一等優良農地であり、北陸農政局と協議したい。交通渋滞等問題が多い。商業の将来、農業のあり方等慎重に対応したい。

問 下水汚泥の堆肥化事業に取り組み、農業需要が多いと思うが、他の処理方法等の考え方はどうか。

町長 下水道法の下、行政の責任として、汚泥の減量化、資源化を図り、有効利用を推進していくことが義務づけられている。

環境対策、建設費、維持管理費、資源の有効利用等を考慮し、脱水、乾燥可能な新機種を導入し、コンボ

スト化し、町のフラワーセンター等に肥料として供給したい。

汚泥の堆肥化処理については、「県下水汚泥リサイクル調査検討会」が設置され、昨年から本格的に調査、研究が行われている。その結果を踏まえて、堆肥化への対応を検討していきたい。

公共工事の入札と 工事管理を問う

谷 昌 典 議員 (善政クラブ)

町長 総合評価入札方式の採用を研究、検討する



工事が進むふれあい交流プラザ (仮称)

問 現在執行されている入札契約は価格競争により落札者を決定しているが、最近、低価格落札が目立っている。
 工物品質の向上や談合防止に効果のある総合評価入札方式を採用してはどうか。

答 現在の入札方式は、契約の相手方の選定に際し、価格以外の技術的要素も重要であると考えており、関係職員には絶えずその方法を研究、検討するよう指示している。総合評価方式についても同様である。
 町長 競争入札は、価格のみが重視されるた

め、不良建設業者の参入や、価格以外の要素による競争が欠落していること、また、入札談合を誘発しやすい側面があるため、平成11年5月より法改正し、施行されている「価格その他の条件が地方公共団体にとって最も有利なものを以って、申し込みをした者を落札者とする」ことが出来る。総合評価入札方式であるが、基準の審査能力、入札執行までの時間、事務経費、負担等の問題点がある。今後の国・県の動向を注視しながら、採用について検討する。

町発注工事の 管理監督を徹底せよ

問 平成11年度当初総予算額190億円の中、工事請負費は約50億円、26%を占め、その管理監督は最重要で再考する必要がある。過去、完成工事の出来栄え、品質不良等の苦情、不評が絶えないところである。

答 管理監督の整備統一をせよ。
 町長 工事管理を行う町監督員、設計担当、予算担当等が施工者との打合せを十分行い、設計図書等の照合検査し、工期内の完成を図っている。最近、低廉な価格で落札されることが多く、十分な管理監督が出来るか懸念されるので、一層のきめ細かな管理監督を町監督員に指示している。
 財政課長 検査評価は入札格付の昇降格に参考とし利用すると共に、入札指名にも考慮している。
 施工技術、管理技術の向上策とし、県土木、農地事務所で行う説明会、講習会に、施工者、町監督員を出席させている。
 施工管理基準、検査基準は、国・県の基準を採用している。町独自の基準について今後、研究検討する。

- ① 工事完成検査の採点とその活用をどうしているか。
- ② 施工者、町監督員に工事管理基準の周知、施工技術の向上策等をどのように指導しているか。
- ③ 管理基準、検査基準、監



入善町地域情報ネットワークセンター

ふれあい交流プラザ(仮称)周辺への

アクセス道路の整備を急げ

上田 健次 議員 (善政クラブ)

町長

二段階に分け整備を考えている

問 ふれあい交流プラザ(仮称)周辺の道路拡幅整備及び接続する8号線交差点を改良する考えがあるか。

町長 この周辺道路は補助事業の採択も難しいことから、3段階に分け整備を考えている。第1段階は、町道上田上飯野線からふれあい交流プラザ(仮称)敷地間延長100mは車道7m、歩道3.5mの幅員で、すでに工事中。第2段階は、その北側延長250m間は地権者の同意が得られれば平成12年度から2ヶ年程度で幅員7mに整備したい。第3段階は、8号線との交差点解消について、口頭ではあるが8号線拡幅の計画策定時に、建設省富山工事事務所と交差点

改良について協議すること
を約束している。

パソコン導入の

効果はどうか

問 パソコン利用による余剰人件費は出るのか、また、サービスの向上とプライバシーの保護対策の考えを聞きたい。

総務課長 情報が一段と進展しており、入善町においても情報システム整備事業の一環として、庁内における情報の共有化を目指し、メールサービスやスケジュール管理、文書事務のペーパーレス化などを図り、柔軟な行政組織運営と事務の効率化を図っている。窓口を中心とした住民情報システムや税務処理、財務会計、人事給与、工事

積算、転作管理など多岐にわたっており、膨大なデータ処理を行ない、行政事務には不可欠なものである。今後の方向性として、情報機器を活用した、より一層の住民サービス、住民生活の向上が課題と考えている。このために現在、入善町情報化計画に取り組みしており、計画の中身については、

※非常災害時の情報伝達。

※保健・福祉・医療情報サービス。

※窓口の各諸証明の自動交付等による行政のワンストップシステム。

※行政、企業、団体、住民生活との地域情報ネットワークの構築。

※などを大綱とした、産業の振興、住民サービスの向

上に視点を置いた情報化計画を策定したいと考えている。コンピューター利用による余剰人員ということについては、システムの充実に併せて、適正な職員定数管理を考えている。コンピューター利用によるプライバシー保護の問題については、基本的には「入善町電子計算機処理業務管理運営規程」により、個人データの保護を図っている。ハード面についてはファイアーウォールによって外部からの不正アクセスを防止したり、職員の個々のパスワードによって使用制限をしており、勝手に個人情報等が引き出せないシステムになっている。情報セキュリティには万全を期し、職員に周知徹底させていく。

海洋深層水を問う

山下 勇 議員 (新世紀の会)

町長 水産7割、非水産3割の利用を考えている



排砂時の水質調査

問 我が町で、海洋資源に着目し深層水活用事業に取り組んでいるが、事業主体となる漁業者との話し合いがなされているのか。水産部門及び非水産部門等のバランスをどのように考えているか。

町長 これまで地元漁業組合と連合会が中心となり、県水産公社のアドバイスを受け、事業主体の漁業者と相談を行なっており、3漁協が中心となつて組織された漁業振興検討委員会が細部にわたる検討を行っている。1日の取水量2400トンで、その内の水産部門

が7割、非水産部門3割の利用を考えている。

問 漁業構造改善事業の製氷、活魚施設が整備されているが、付加価値を高める為に十分に利用活用されているか。

町長 利用状況は製氷で目標数、年間720トンに対し10年度実績162トン約23%の利用率であり、活魚水槽が12基貸与されている。

農業用排水路について問う

問 排砂により大量の堆砂(ヘドロ化物)が溜つており暗渠の為に取り除くことが出来ない場所が各所にあるが、ダムから排砂されることにより、当然ドロが溜ることが予測出来たはずであり、関西電力、町の土地改良区との話し合いはどのようなになっているか。

松島建設課長 水路については、基本的には開渠で、場所によっては暗渠でおこなっている。堆砂は独特の砂で硬く角スコが通らない現況も各所にある。また排砂との因果関係は難しいが、町から土地改良区へ1000万円の助成金を支出している。

近日中に改良区と関西電

力と話し合いされるものと思う。

2000年団体バレーボール

リハーサル大会を期に町のPRを

問 国体に先立ち、リハーサル大会が、入善町で行なわれ、全国から28チームの選手が来町、この時こそ「水キラキラ町いきいき入善」を大きくPRすべきと思うがどのように考えているか。

上原教育長 登録チームが全国各地から選手、監督、450名、役員600名程来町される予定。皆さんを心から歓迎し、全国にPRする絶好の機会と捉え、心に残る感動の大会にすべきと心得ている。また、本町バレーボール競技のレベル向上を図りたい。

入善町における男と女共に つくる

推進プランの実施状況はどうか

東 狐 和 議員（無所属）

町長

男女共同社会の実現に努めている



介護保険申請受付

問 入善町における男と女共につくる推進プランの実施状況はどうか
女性の社会活動への参画の現状はどうか。

助役 推進委員20名中14名が女性である。また21の審議会等の委員341人のうち女性は21%を占めている。

問 女性の働きやすい就業環境整備はどうか。
男女が共に学べる環境づくりとは何か。

助役 就労環境のセミナーを開催するなど、家庭や社会における女性の就労環境の支援活動を行っている。生涯学習事業を通じて家庭や社会における男性の意識改善に努めている。

介護保険制度導入にともなう諸問題を問う

問 住民へのコンセンサスは十分得ているか。

町長 広報2月号で介護保険制度の特集を始めとして5月号から介護保険のコーナーを設けてPR。8月新川地域介護保険組合でパンフレットを作成し全戸配布し4月から16回程各合会で説明会を開催している。

問 福祉機器や住宅改修はどこまで保険でカバーできるか。

町長 日常生活用具の貸与及び購入については1割負担となる。

また住宅改修については段差の解消や手すりの取り付けなど簡単な工事が対象であり、20万円の工事費

を限度に1割負担となる。
問 ホームヘルパーの待遇改善・身分保障はどうするつもりか

総務課長 町職員定数や財政的問題から正規職員とするのは大変難しく、町社会福祉協議会に身分移管をお願いしたいと思っているが、受け入れ態勢の問題もあり、出来る限りの協力をしたい。

労働条件についても人事院勧告に併せて、改善を図り県内市町の平均を下廻る事のないよう精一杯努力したい。また、6ヶ月雇用という不安定な雇用形態も、県下の状況を検討し、新年度に改善する方向で取り組む。

美術品の管理について問う

問 「町有美術品購入疑惑再浮上」の見出しで、オンブズ入善広報6月号に問題提起された作品が、台帳と照合された結果はどうだったか。

上原生涯学習・スポーツ課長 現在501点の美術品を所有しているが、全作品がチェック確認されている。また、名誉町民の前田常作美術館の建設構想は総合計画策定の中で是非検討する。

少子化対策臨時特例交付金の の用途を問う

大橋 美椰子 議員 (無所属)

町長 児童福祉施設等の整備に取り組んだ



たのしい保育所運動会

問 「保育所の待機児童の解消、保育、教育、地域における少子化対策の一層の普及促進を図る。雇用、就業機会の創出に資すことを目的とし、事業の実施にあたっては、できる限り民間活力の活用を努めるものとする」とある少子化対策臨

時特例交付金3054万円の明細を聞きたい。
町長 食中毒予防の為、保育所調理室と3才未満児保育室の冷暖房の施設整備に1985万円、遊具や調理室の大型冷蔵庫、町民会館や役場庁舎にベビースhirt設置等、備品購入に700

万円、保育所隣接公園の修理費290万円、移動図書館用図書等に102万1000円、私立幼稚園や民間保育所の施設整備の助成、81万1000円。今回交付金という財源を確保できたことから、児童福祉施設等の整備に取り組んだ。

問 乳児、障害児、延長居残り保育等、特別保育の充実、介護保険制度のスタート等により、教育、福祉へ予算増を願う。
町長 子供は町の財産であるという観点から、従来十分配慮している。理解をたまわりたい。

男女共同参画社会について

問 平成8年3月に発行された「もつと自然に男と女共につくる推進プラン」は平成12年まで、新プランが必要と考える。改訂版の見直しについて、また、基本法制定後の企業、町民、町内各機関への推進状況はどうなっているのか。
教育長 推進員の方々を中心にアンケート調査を実施し、実績評価を行ったり、各課の事業の進捗状況を確認したい。男女共同参画社会の実現は、とりもなおさず「まちづくり」だ。新しい推進プランの策定に取りかかりたい。また、法律が施行されてから周知するというのではなく、これ迄の活動や施策を通じて、町民の皆様が周知してきた。

NPO(民間非営利法人)

の育成を求む

問 入善町におけるNPO法人の現状、今後求められる介護支援、託老所、環境問題等のNPO法人への指導・育成を願う。

大木企画広報課長 特定した12分野の活動を行う市民活動団体に法人格を与え、自由な社会貢献活動の健全な発展を促進し、民間団体を育成することを目的としている。入善町では現在届出はないが、保健医療や環境保全、男女共同参画社会形成促進など、数多くの団体が活動している。今後、町民と行政が協働して、まちづくりを進める為に、NPO支援条例の制定なども視野に入れた公的支援も必要と思うので、県の動向を見ながら対応したい。

町壊しにつながるプラント4

の出店を許すな

松田俊弘 議員（日本共産党）

「町長が反対するなら出店しない」

と株みったが言明

町長

問 株みったが近年出店した福井県上中町などの3店舗の売上状況や、周辺に与える影響などはどうか。

町長 土、日の来店者は約3万人。売上は66億から76億7000万円。売上伸び率は日本一である。

問 周辺の小売店の売上は、当初2〜3割減らし、現在でも1〜1割5分の減である。

上中の小規模商店では、5割以上減った業種もある。隣の小浜市では80億円を投資した再開発事業も期待できなくなり、誘致した大型店の撤退の噂が出ている。

問 近くに店がなくなれば、

高齢者や生活者である一般消費者の生活は大変不便になる。町長の態度次第で町が一変する重要な問題だ。

町長 私が反対すれば、出店はしないと三ツ田社長は言った。町の商工会や、朝日と宇奈月の町長からも出店に反対して欲しいとの要請もある。慎重に検討して考えを明らかにする。

深層水事業は
全面的な見直しを

問 深層水の研究をしている県の水産試験場の意見では、町の養殖計画はヒラメもアワビも、海水1〜1当りの適正量の5倍にもなる、でたらめな計画だ。水産試

験場の指導は受けているのか。

町長 水産公社のアドバイザーを受けた。その後水産試験場にも相談をしている。

問 深層水は、化粧品などで成功しているが、肝心の水産部門は、まだ実験段階で事業化の成功例はない。

漁民に9200万円もの負担を課し、漁民に事業を押し付けるのは無責任である。漁業振興のためと言うのなら、計画の全面的な見直しが必要である。

町長 見通しが立つような計画づくりと、財政面での協力をしたい。

横山排水などの溢水対策は
どうなっているのか

問 上流で水田をつぶして大型の建物を建てたことにより、雨が河川に集中して溢れる所がある。対策は考えているか。また、横山排水では土砂がたまり、大雨のとき溢れることがある。

何か対策は考えているか。松島建設課長 甚平用水、町川、横山用水、上飯野地内の溢水箇所の解消に努めている。

横山排水では土砂だけでなく玉石が堆積しているの

で、土地改良区と協議しながら対応していきたい。

堆砂除去が待たれる横山排水



教育の基本理念を問う

『上原教育長、任期一杯で退任』

広瀬 喜代志 議員 (新世紀の会)

教育長 変貌する家庭環境、社会状況に
対応した教育に、全力を傾注したい



応急処置ができる高規格救急車

不登校の児童生徒
全国で12万7000人!
物優先、お金優先の
社会価値感に終止符を!
問 超高齢者、少子化社会
は想像もつかない人口動態
を起している。50歳以上
の方々をエルダーと言うそ

うであるがそのエルダー層
が我町では54%となつて
いる。小学校、中学校の児
童生徒数2693名と後期
高齢者75歳以上が約同数
となつている。学校教育も
重要な問題であるがこのエ
ルダー層を中心とする社会
教育の充実が重要課題にな

つてくると思うがいかにか考
えるか。

教育長 昨今の教育状況は
混沌とし、どこからメスを
入れて良いかわからない状
況となつている。「いじめ」
「不登校」最近では学級崩
壊とよばれる現象まで起き
ている。東京都では教師の
注意に対して23%が反抗
的態度を取ると報告されて
いる。本町では幸い皆無で
あるが、この様な現象は子
供を取りまく家庭環境、社
会状況が大きく変つたこと
だろうと思われる。親と子
供、何のための勉強かどん
な人生を歩みたいかじつと
り話し合いをして欲しいと願
う。

社会教育の必要性は

今後が主流

問 エルダー経済、社会現
象に対する考えを問う。
教育長 文部省においても
社会教育を最主要課題とし
て考えるようである。今後
町としても新たな考えを
導入し社会教育に力を入
れたい。

救急出動大幅に増加

昨年度461件今年40%増

問 町民の生命財産等守つ
ていただいている消防署の
救急活動の実態を問う。
町長 三万町民の生命、身
体、財産を守るといふ誇り
を持つて努力している。救
急活動は計18名で業務を行
っている。救急救命士も1
名おり本年も10月より1名
救急研修所へ入所する。出
動内容は、急病が57%、次
に交通事故が18%、一般負
傷13%、搬送年代別は65
歳以上が全体の約半分位で
ある。今後町民に「心肺蘇
生法」技術の習得、町民に
普及啓発活動を積極的に進
めたい。

介護保険制度導入に伴う諸問題

町民の理解・対応・指導方針を問う

松 沢 孝 浩 議員（善政クラブ）

町長

町民にわかりやすい介護保険制度を目指す



全戸配付されたパンフレット



住民への理解と周知

問 介護保険制度について町では、広報をはじめ各種会合等の機会を通じて随時、啓蒙活動に努めておられるが保険料の設定や制度の仕組み、内容等について、よく理解して頂くために更なるPRが必要と考えるが、今後の方針を問う。

町長 新川地域介護保険組合で、作成したパンフレットを8月に全戸配布した。広報では、特集を組んだりしてPRに努めている。また、地域福祉懇談会や敬老会、各種会合等で介護保険説明会を行っている。今後も、ご要望があれば随時開催したい。

低所得者に対する負担軽減を検討する

問 保険料の滞納による財源不足を一般財源で賄う事態が起きないか懸念される場所である。

また、低所得者の実情を踏まえ、滞納することなく、保険料を支払って戴けるかどうか考えると第二の国保になる恐れはないか。

町長 先般、新川地域介護保険組合の保険料の概算が発表され、あくまでも厚生省の指針に基づいた、基準的な試算額である。来年2月には、事業量を推計した上で、保険料を決定する。なお、現段階では、町民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者等には、5割の軽減を最高に5段階の設定になっている。今後も軽減内容を検討する必要がある。

認定の公平性

介護サービスの質向上

問 要介護認定をする際、勿論公平なる介護認定審査委員会に委嘱されるわけだが隣接の市町村と比較して認定内容のバラツキが出てこないか心配される。

また、この制度導入の際、当然民間団体や企業の参人が予想される。この場合、必然に希望するサービスの提供が受けられなかったり、質の低下も懸念される。対応・指導をどう考えているか。

町長 要介護認定については、昨年、要介護認定モデ

ル事業を全国で実施したところ、判定内容に数多くの問題点が指摘された。今回、一次判定用の認定ソフトを大幅に変更し、判定システムの内容を公開。認定基準の全国統一で公平性が保たれると考えられる。

介護サービス内容と質については、要介護者がサービスの内容を選び、保険事業者と委託契約を結ぶため、事業者が経営・サービス面で自主努力が必要になってくる。従って異議申し立ての窓口やサービス内容のチェック機能が必要である。

なお、町では、苦情相談の窓口を設置予定である。

町発注工事入札結果表 (7月~9月分)

(単位千円)

工事名	請負金額	予定価格	入札回数	落札率%	請負業者名	入札方式
土木建築一般工事						
デザインサービス 建築主体	108,000	125,280	1	86.2	中山建設(株)	指名競争
デザインサービス 機械設備	44,000	54,140	1	81.3	藤田工業(株)	"
デザインサービス 電気設備	19,900	20,913	2	95.2	大田電気商会	"
平曾川国道線その1	23,800	24,497	1	97.2	上島建設工業(株)	"
平曾川国道線その2	14,800	15,036	1	98.4	(株)飛鳥興産	"
福高舗装	24,500	24,697	2	99.2	板井建設(株)	"
高島舗装	13,000	13,420	2	96.9	広川建設工業(株)	"
報徳舗装	18,000	18,354	1	98.1	共和土木(株)	"
入善漁港改修その1	15,500	15,736	1	98.5	広川建設工業(株)	"
平曾川国道線舗装	20,000	20,123	1	99.4	板井建設(株)	"
林道奥中野開設	43,800	44,600	2	98.2	(株)内島組	"
交流プラザ外周道路	16,500	16,624	1	99.3	大勝建設(株)	"
野中消防センター	14,600	14,887	1	98.1	(有)横川建興	"
小計	376,400	408,307		92.2		
外 30件	134,092	141,919		94.5		
計	510,492	550,226		92.8		
公共下水道事業						
入札 第55工区	34,000	34,987	1抽選	97.2	広川建設工業(株)	指名競争
入札 第60工区	30,600	30,730	1	99.6	テラノ工業(株)	"
入札 第61工区	34,800	37,342	1	93.2	池原建設(株)	"
入札 第62工区	37,800	39,688	1	95.2	笹島建設(株)	"
入札 第63工区	35,000	35,585	1	98.4	高田建設	"
小計	172,200	178,332		96.6		
外 8件	115,680	123,888		93.4		
合計	287,880	302,220		95.3		
特定環境公共下水道事業						
古原 第11工区	30,000	30,241	1	99.2	前田組	指名競争
古原 第13工区	25,450	25,514	1	99.7	五十里建設	"
横山 第17工区	32,800	34,195	1	95.9	笹島建設(株)	"
横山 第18工区	30,000	30,473	2	98.4	真岩土建工業(株)	"
横山 第20工区	30,500	30,518	1	99.9	前田組	"
小計	148,750	150,941		98.5		
外 6件	79,600	80,839		98.5		
合計	228,350	231,780		98.5		
農業集落排水事業						
小摺戸第39工区	33,000	33,700	1	97.9	道又建設	指名競争
一宿 第34工区	39,500	40,142	1	98.4	黒隆工業(株)	"
一宿 第35工区	37,500	37,580	2抽選	99.8	石川建設(株)	"
一宿 第37工区	31,800	32,729	1	97.2	(株)中山組	"
一宿 第40工区	36,000	36,366	1	99.0	(株)杉沢組	"
一宿 第42工区	31,500	32,442	1	97.1	寺林建設(株)	"
小計	209,300	212,959		98.3		
外 4件	66,100	67,327		98.2		
合計	275,400	280,286		98.3		
総計	1,302,122	1,364,512		95.4		

交通死亡事故の根絶に関する決議

交通秩序の確立と悲惨な交通死亡事故の根絶は、町民すべての切実な願いである。

高山県においては、県民の交通安全意識の高揚により、交通死亡事故は、平成5年から年々減少してきたところである。

しかしながら、今年も、近年にない早いペースで、高齢者や若者を中心に死亡事故が連続しており、このまま推移すれば、交通事故による死者が100名を超えることも十分予想され、極めて憂慮すべき状況となっている。

入善町においては、今もなお、飲酒・暴走運転による事故があとをたたず事故件数も年々増加し、現在、昨年〇であった交通死亡事故が2件発生し、2名の尊い生命が失われる等、極めて憂慮すべき状況である。

交通死亡事故を根絶するためには、運転者一人ひとりが交通ルールをまもることがもとより、町民が一丸となって交通安全に取り組み環境づくりが重要である。

よって、入善町議会は、町挙げて交通安全防止の諸対策を強力に推進し、交通死亡事故を根絶して、安全で快適な「入善町」の実現を期するものである。

以上、決議する。
平成11年9月17日
入善町議会

レポート



少子化対策に期待される児童センター

9月13日・14日の両日、総務、教育福祉環境、産業経済の各常任委員会が開催され、付託案件を審議した。

以下、各常任委員会の要旨を報告する。

総務

地方分権時代に対応する職員研修に期待

職員の意識改革を図り、来る地方分権に対応できる研修に力を傾注することに大いに期待するものであるが、管理職だけの単発研修でなく全職員が受講し、町民ニーズに応えられる、将来を見据えた、中身のある研修を望む。

計画性のない少子化対策事業、緊急地域雇用対策事業

国の示した少子化対策事業は、施設整備が主なものではなく、働く女性の立場や安心して子育てが出来る環境の改善や援助が求められているのである。ある年齢になっても結婚

しない、結婚相手が見つからないなど深刻な現実もあり、少子化に拍車をかけている。

このとき手をこまねているのではなく、既存施設の改善だけでなく、男女ふれあいイベントや働く女性との対話集会の開催など、小手先事業にすることなく長期計画の中の事業にすべきと要望する。

又、景気が浮上すれば雇用関係も良くなるという、国の考えの中の緊急雇用対策事業費であるが、何かが絞れていない、バラマキ的な対策事業費である。不況下の中での雇用状況は、ますます悪化している

折、町独自の企画力を発揮し、新規産業など視野に入れ、将来の雇用につながる対策費の運用に努力されたい。

教育福祉環境

少子・高齢化時代に対処した、積極的な取り組みを望む

老人福祉分野で、特別養護老人ホーム建設に向けた準備室の設置と、基本設計に取りかかること、ソフト面において、精神障害者ホームヘルプ事業の新川保健所管内がモデル地区に指定されたことが目をひく。

少子化対策事業で、国の平成11年度少子化対策臨時特別交付金を全てハード面で使用するのではなく、

ソフト面での事業も取り入れる必要があったのではないかと、今後の取り組みを期待する。

練成館建設によいよ着工利用団体と事前協議を望む

平成11年、12年度の継続事業として建設に着工するわけであるが、2000年国体の開催に間に合うよ



新教育長に米島秀次氏選任

10月8日で任期満了の上原毅氏の後任に、米島秀次氏を選任することに同意した。

住所 下飯野新470
昭和13年8月24日生
日本大学理工学部電気工学科卒業、富山県立砺波工業高校校長、同高岡工業高校校長、県総合教育センター所長など歴任

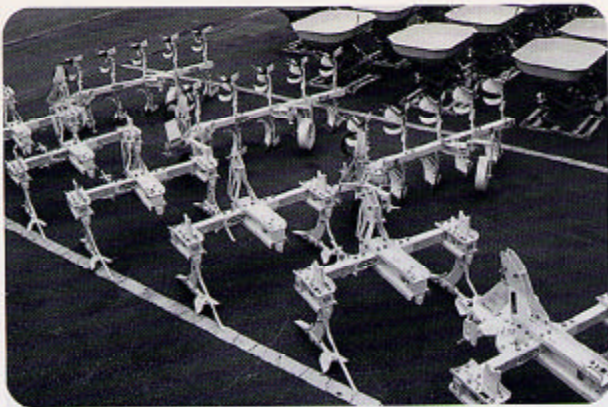
う建設を望む。

また、建設にあたっては現在、練成館を利用している団体及び体育関係者と十分なる事前協議をし、使いやすく、親しまれ、かつ国際試合も出来るような施設の完成を望む。

国民健康保険税、所得割額1%引き下げを歓迎する

引き下げにより、一人当たり約11000円の減額になる。今日の経済事情の中での負担減額は大いに好ましいものである。

さらに健康意識の高揚に努め、国保会計の健全な促進を図られるよう望む。



導入される土づくり機械

おいしい富山米を生産するには、土づくりが大前提であり、堆肥の運搬機（タイヤシヨベル）、深耕機（ブラウ）深耕破砕機（サプソイラー）を購入するため、土づくり実践組合に町が購入費の半額を補助する。農家の担い手不足や、低コスト化が進む中で、お

産地間競争に打ち勝つおいしい富山米生産を

住宅整備事業で町営住宅の建設が形として表面化した。新しい東町住宅建設のため用地購入の問題や、住み替えのための町営住宅修繕など、誠意を尽くして問題解決に努力されたい。

東町住宅建設用地の購入はじまる

産業 経済

いい米生産によりブランド化し、農業振興に寄与することを期待する。

本格的な海洋深層水の水质調査始まる

海洋深層水の活用について、入善沖の水質を精査し、利用の範囲検討、また、取水地域の海底地形調査等が不可欠であるため、調査費が補正予算化された。深層水問題は、まだまだ未知の世界であり、基礎調査は勿論、水産部門への利用、非水産部門への利用、事業主体、運営方針等、調査・研究・検討課題が山積している。一つ一つ解決し、真の町おこしにつなげるよう努力されたい。

陳情 株式会社みつたの入善町進出反対を継続審査とする

出店による雇用対策、町外への消費流出対策や、現在の市街地商店街の経営実態並びに中心市街地活性化事業による町づくり計画への影響などの観点から、町全体として、公益性を勘案し、総合的な見地に立った対応が必要のため継続審査となった。

町づくり計画の問題、消費者人口が増えない問題、優良農地の消失問題などから、この陳情に賛成する意見もあり、慎重にこの問題を解決されたい。

平成10年度決算審査

『決算特別委員会』を設置

平成10年度決算を審査するため、6名の委員を選出し、設置した。12月定例会までに徹底した審査を行ない、報告する。

委員会メンバーはつぎのとおり

委員長	元島 正隆
副委員長	長谷 友義
委員	上田 健次
委員	谷口 一男
委員	上野 等
委員	九里 郁子

陳情のゆくえ

今定例会に提出された請願2件、陳情3件の審査結果は、次のとおりである。

- 古黒部地区、横用水路改良に関する請願 採択
- 古黒部地区、県道バイパス線建設に関する請願 採択
- 株式会社みつたの入善町進出反対に関する陳情 町の将来像、新総合計画、町民の意識調査など慎重に検討するため継続審査
- 介護保険への国庫負担を増やし、国民負担の軽減、緊急な基盤整備と制度の抜本的改善についての「国への意見書」採択を求める陳情 採択
- 横山排水路の堆積土砂等の除去並びに横山水路急増水解消についての陳情 採択

みなさんの請願

各種団体からひとこと

入善町婦人防火クラブ

会長 内島亮子さん



○防火意識の普及 毎月19日
「婦人防火の日」
入善町婦人防火クラブは昭和55年住宅密集地を抱える町内5地区（入善・吉原・芦

崎・横山・舟見）有志により結成され、その後の働きかけにより昭和58年には町内全域を網羅する10支部、クラブ員350名の体制が確立されました。結成以来、「家庭の防火は主婦の手で」をスローガンに地区内の夜回りをはじめ、火災予防運動期間中及び、年末には巡回広報により防火を呼びかけています。さらに昭和57年10月19日に防火広報車の寄贈を受けてからは、奇

贈日である19日を「婦人防火の日」と定めて毎月町内全域を巡回し、防火の呼びかけを15年以上にわたり欠かさず行っています。

○防火一斉運動

平成2年度から、当時の全国統一標語「まず消そう、火元の鈍感、無関心」に合わせ独自の「防火一斉運動」を展開しています。この運動は電話や訪問の際、まず相手に「今、火を使っていますか？」と注意を促してから用件に入るといふものであり、全クラブ員にテレホンカードを配布し、この運動を盛り上げるな

ど、その活動はたいへん独自性に富んでおり、好評を得てクラブ員だけでなく地域にも定着してきております。

○各種講習会の開催

慣れほど恐ろしいものはないとクラブ員に防火の大切さを実感させるため、防火講習会や、消火器の取扱訓練、救急車が到着するまでの冷静なる応急処置を身につける、救急講習会の実施等技術向上に努めております。防火活動を研究討議し、地域の防火思想の啓蒙の普及に役立てていきたいと思ひ、先進地視察を行うなど自らの研鑽に励んでおります。高齢化社会を迎えるにあたり、心配となるのが火

編集の窓

☆ 茨城県東海村の臨界事故の衝撃が、日本国中に波紋を広げた。

一昨年温暖化防止京都会議で温暖化ガスの削減が至上命題とされ、発電方法の切り替えが迫りやられるなか、もともと頼りにされているのが原子力発電事業である。その安全性を重視し、日本の発電電気料の35%をまかなっている。原子力事業が、人的ミスで臨界事故が発生、69人が被ばくし、百万人もの住民が避難するなど、最悪の事態をもたらした。初歩的人為的ミスと言わが、許認可の官庁も含め、政治分野の責任も極めて重い。「第三の火」原子力事業の安全性と、必要性を今一度考えるべきである。

体制のもとに入善米の信頼堅持に努力された関係者に敬意を表したい。

☆ 諸願、陳情の中で農業用排水路の改修がクローズアップされた。農地の宅地化、学校、町施設等の新設により、雨水の形態が変わり、従来の農業用排水路の役目も大きく変化している。集中豪雨により、全国で被害が続出しており町でも用排水路の改修が急がれている。

☆ 4月に当町に転任されたあの方が「十年前は入善町と聞いただけで多勢の人が自ら手を挙げて行ったが、つたものだ。今は誰も行きたがらない、そこで入善町のイメージが変わったのだぞ」と聴かされたガツクリ。高齢化社会、リストラ、荒れる子供たち、山積みする社会問題など頭を抱えるばかり。このときこそ相手方思いやる温かい心を育みながら、夢のある、住み良い町づくりに、議会も誠心誠意、努力することをお誓いし編集後記とします。

傍聴席からひとこと

渡辺誠一さん（入膳）



―議会傍聴難題―

不祥事と混迷が続いた町議会も補欠選挙で一応落ち着いた。第20回定例会は、議会の信頼回復を掲げ当選を果たされた新議員の皆さんには、初めての一般質問の機会である。早速6名の新しい議員が一般質問に立ち、直面する町政について発言されました。

私は、今まで何度か議会の傍聴に足を運びましたが、今回ほど真剣に質問のやりと

りに耳を傾けたことはなかったように思います。というのも自分たちの身に降りかかる重要な案件が審議されるからです。先般超大型店の入善町への出店要望がなされたことは、新聞報道でご存じのことだと思います。私運商業者にとっては超大型店の出店は死活問題に繋がります。危険感をもつて町へ出店に反対していた

だ。よく陳情書を出していた。一般質問の中でもこの問題が取り上げられ、株式会社「みつた」の入善町への出店に対する町の対応について質問がなされました。それに対して町は、大型店の出店は、地元商業者に与える影響は大きいとしながらも、今年度計画の中の新築計画、中心市街地活性化計画、農業振興地域整備計画等による町の将来像や、土地の利用計画を立てる上で重要なポイントとなることは必然であり、議員の皆さんや関係機関と慎重に相談の上対応を行きたいということでした。町として商業の将来や、農業

の在り方、位置づけ等を十分に考慮して適切な対応を行っていただきたいものです。今ひとつ議会運営について疑問を感じたことがありました。それは発言の時間制限や、再質問の回数の制限です。

簡潔な発言の内容が要求される中で、長時間にわたる発言は聞くものにとっては発言の趣旨が分りにくいという面もあり、いたずらに時間を費やすのもどうかと思われ、時間制限は止むを得ないと思えますが、議員の皆さんには簡潔な発言を望むものです。また再質問の回数の制限は当局の答弁によると思いますが、的確な部分は見受けられ質問者にとって納得行かないところもあるのではないのでしょうか。的確な答弁を得られず打ち切られるというところで傍聴者にとっては高更のこと分りにくいものになっており、悩みどころのないやりとりになっているのではないのでしょうか。

☆ 実りの秋、入善町の刈り取りも終わった。今年作況指数県東部が1.01で収量は平年並みであったが、2等米が25%前後と多かった。原因は出穂後、登熟期の高温気象と考えられている。厳格な検査

議会広報編集特別委員会

- 委員長 本多 幸男
- 委員長 元島 正隆
- 委員 大橋美穂子
- 委員 谷口 一男
- 委員 昌典
- 委員 九里 郁子